



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東  
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	77,192	△24.6	312	△76.7	1,023	△11.2	735	△5.3
28年3月期第2四半期	102,383	21.3	1,343	9.7	1,152	8.3	777	14.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 508百万円 (△40.3%) 28年3月期第2四半期 850百万円 (37.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	108.21	96.69
28年3月期第2四半期	114.29	103.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	65,568	25,652	39.0	3,759.51
28年3月期	56,656	25,485	44.8	3,735.11

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,570百万円 28年3月期 25,404百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	△23.4	1,100	△42.3	1,400	△21.3	1,000	△15.1	147.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期2Q	6,802,000株	28年3月期	6,802,000株
29年3月期2Q	510株	28年3月期	438株
29年3月期2Q	6,801,512株	28年3月期2Q	6,801,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 補足情報 .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、新興国経済の減速などから輸出・生産面に鈍さが残り、景気回復ペースの鈍化した状態が続いております。海外経済は、イギリスのEU離脱を巡って不透明感が強く、中国は、過剰設備を抱える製造業部門を中心に、成長が減速した状態が続いております。また、中国以外の新興国・資源国経済についても、一部では景気刺激策の効果がみられるものの、中国経済の減速の波及やIT関連需要の鈍さなどから、全体としては減速した状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン需要は比較的堅調で、DRAMもゲーム専用パソコン向けの需要が拡大し、当第2四半期から値上がり傾向にあります。一方、牽引すべき次なる大型アプリケーションは出現せず、リオオリンピックによる特需もさほど効果はなく、テレビを中心としたデジタル家電も低調気味であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国内ではSSD及び有機ELの拡販に努め、中国市場ではスマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売に注力いたしました。しかし、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、また、急速に進んだ円高の影響により、売上高771億92百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益3億12百万円（前年同期比76.7%減）、経常利益10億23百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億35百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

当社は、米ドル建ての外貨建取引については、為替予約により為替相場の変動リスクを回避しております。急速な円高の場合、仕入と売上の計上時の為替レート差が生じることになり、売上総利益、営業利益が減益となりますが、営業外収益にて見合いの為替差益が発生することにより、経常利益においては、概ね、契約時点で見込んだ利益額が計上されるものです。

（当社は、「金融商品に関する会計基準」における原則的なヘッジ会計を適用しており、特例としての振当処理は行っておりません。）

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主要仕入先との取引条件を変更したことにより、特に預け金、買掛金・未払金（合計）が大幅に増加しました。

総資産は655億68百万円（前連結会計年度末比15.7%増）となりました。これは主に預け金が増加したことによるものです。

負債は399億15百万円（前連結会計年度末比28.1%増）となりました。これは主に買掛金・未払金（合計）および短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は256億52百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、平成28年4月26日に公表いたしました平成29年3月期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（平成28年10月28日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	908	676
受取手形及び売掛金	34,388	37,837
商品	11,341	8,743
前渡金	3,824	2,407
繰延税金資産	272	271
預け金	4,371	13,415
その他	783	1,454
流動資産合計	55,891	64,805
固定資産		
有形固定資産	56	53
無形固定資産	18	18
投資その他の資産	689	690
固定資産合計	765	762
資産合計	56,656	65,568
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,065	12,264
短期借入金	9,848	12,728
未払法人税等	354	285
賞与引当金	123	90
未払金	4,224	13,946
その他	234	257
流動負債合計	30,851	39,571
固定負債		
退職給付に係る負債	283	306
その他	36	36
固定負債合計	320	343
負債合計	31,171	39,915
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,212
自己株式	△0	△1
株主資本合計	24,854	25,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	93
繰延ヘッジ損益	11	15
為替換算調整勘定	438	211
その他の包括利益累計額合計	550	319
非支配株主持分	80	82
純資産合計	25,485	25,652
負債純資産合計	56,656	65,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	102,383	77,192
売上原価	99,933	75,860
売上総利益	2,450	1,332
販売費及び一般管理費	1,107	1,019
営業利益	1,343	312
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	4	5
仕入割引	84	28
為替差益	—	719
持分法による投資利益	—	16
その他	4	22
営業外収益合計	95	795
営業外費用		
支払利息	52	59
債権売却損	32	7
支払手数料	9	8
為替差損	172	—
持分法による投資損失	9	—
その他	10	8
営業外費用合計	286	85
経常利益	1,152	1,023
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,023
法人税等	364	276
四半期純利益	787	747
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	735

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	787	747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△7
繰延ヘッジ損益	50	4
為替換算調整勘定	△2	△236
その他の包括利益合計	62	△239
四半期包括利益	850	508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	840	505
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	54,456	53.2	41,341	53.6	△24.1	98,843	52.2
システムLSI	15,187	14.8	15,248	19.7	0.4	28,843	15.2
半導体小計	69,643	68.0	56,589	73.3	△18.7	127,686	67.4
液晶デバイス	20,010	19.5	12,699	16.5	△36.5	39,160	20.7
その他	12,730	12.5	7,904	10.2	△37.9	22,526	11.9
合計	102,383	100.0	77,192	100.0	△24.6	189,372	100.0

(メモリー半導体)

前期比で価格が大幅に下落し、当第2四半期より反転傾向にあります。同時に供給問題も発生し、この分野の売上高は413億41百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(システムLSI)

タブレット端末及び液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が減少したものの、中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が堅調であったため、この分野の売上高は152億48百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(液晶デバイス)

液晶パネルメーカーの生産調整が進み、液晶パネル価格が上昇傾向にあるものの、テレビ用パネルの受注が落ち込み、加えて、モニター及びサイネージ向けの売上が伸び悩んだため、この分野の売上高は126億99百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

(その他)

テレビ用バックライト向けLEDの売上が低迷し、タブレット・スマートフォン用有機ELパネルの受注が落ち込んだため、この分野の売上高は79億4百万円（前年同期比37.9%減）となりました。